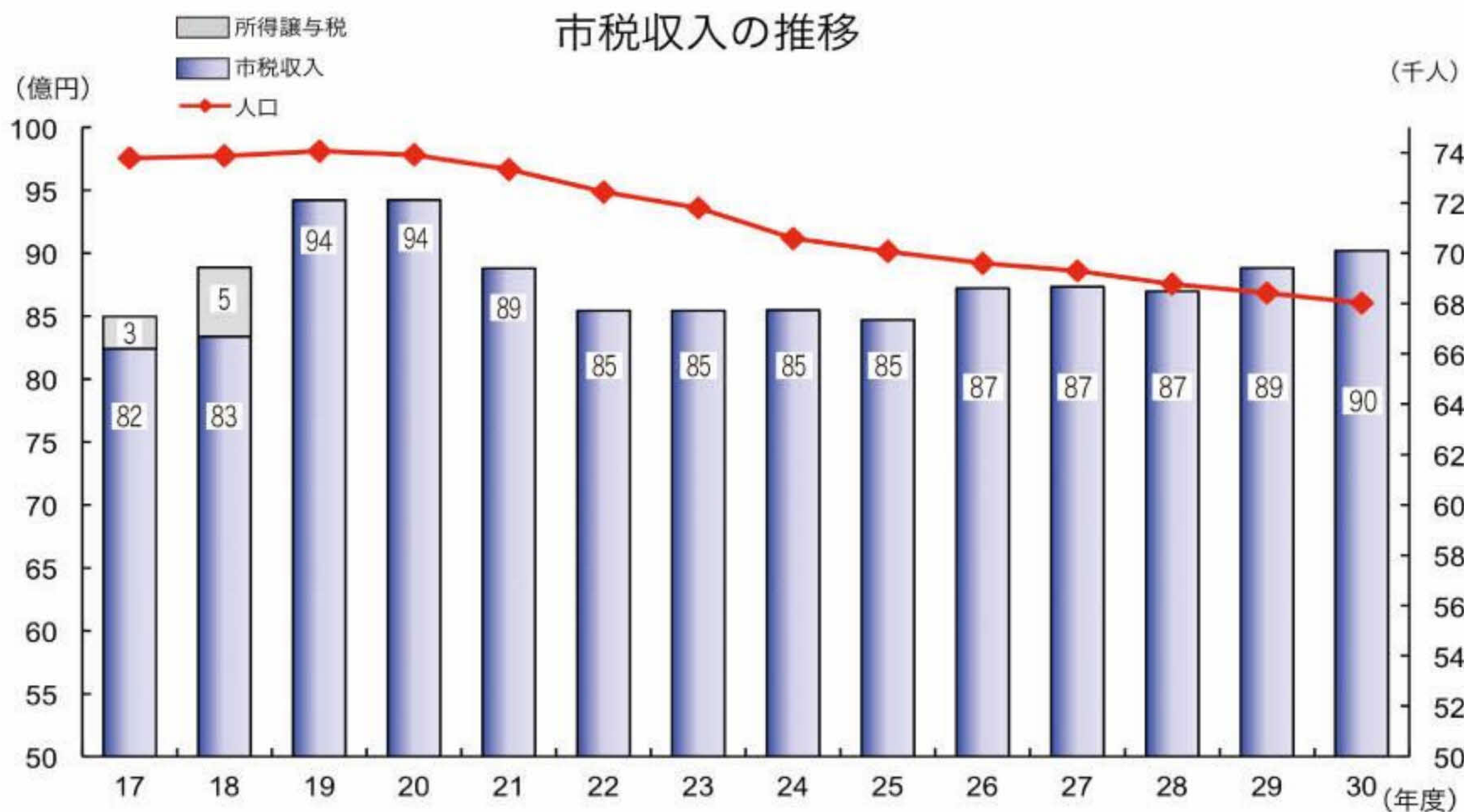


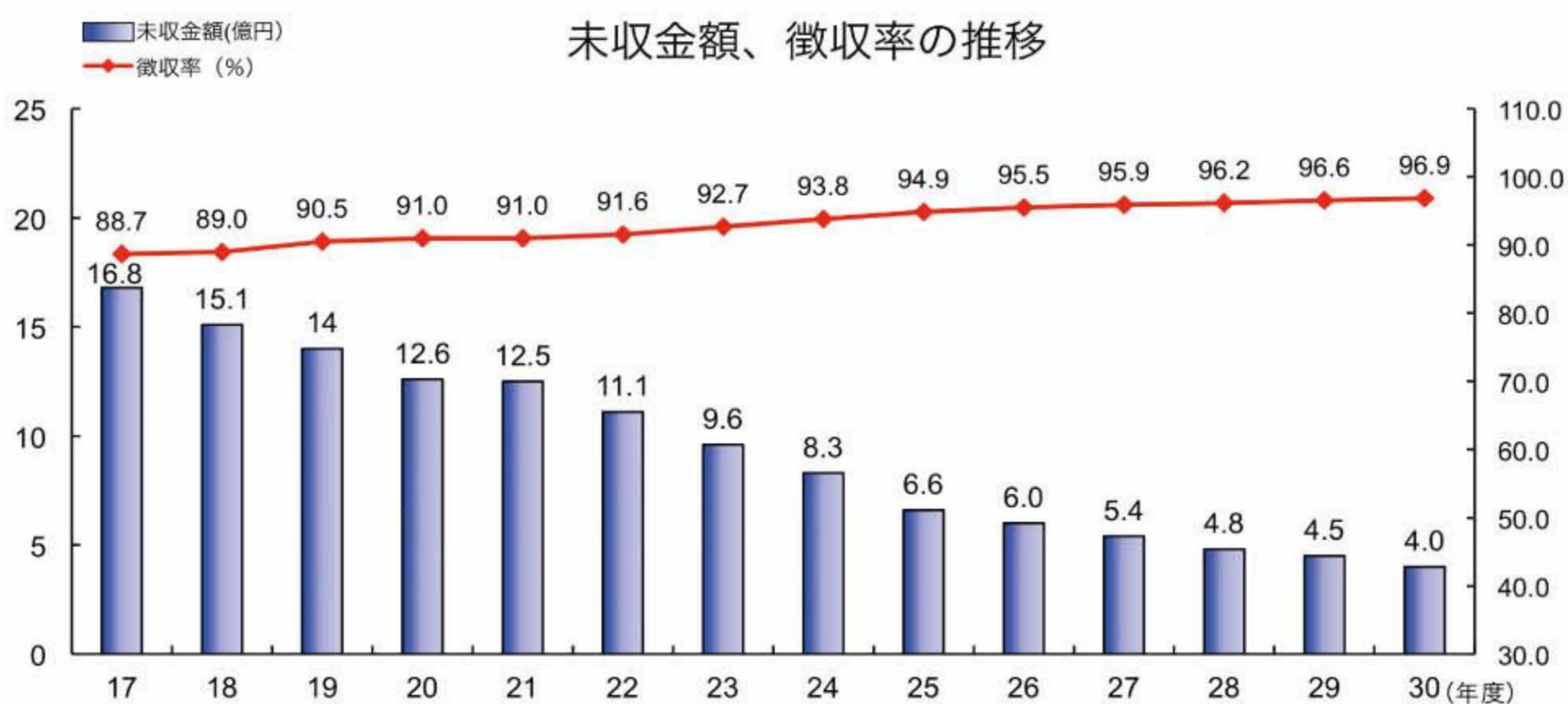
財政資料



市税収入額 (人口推移)

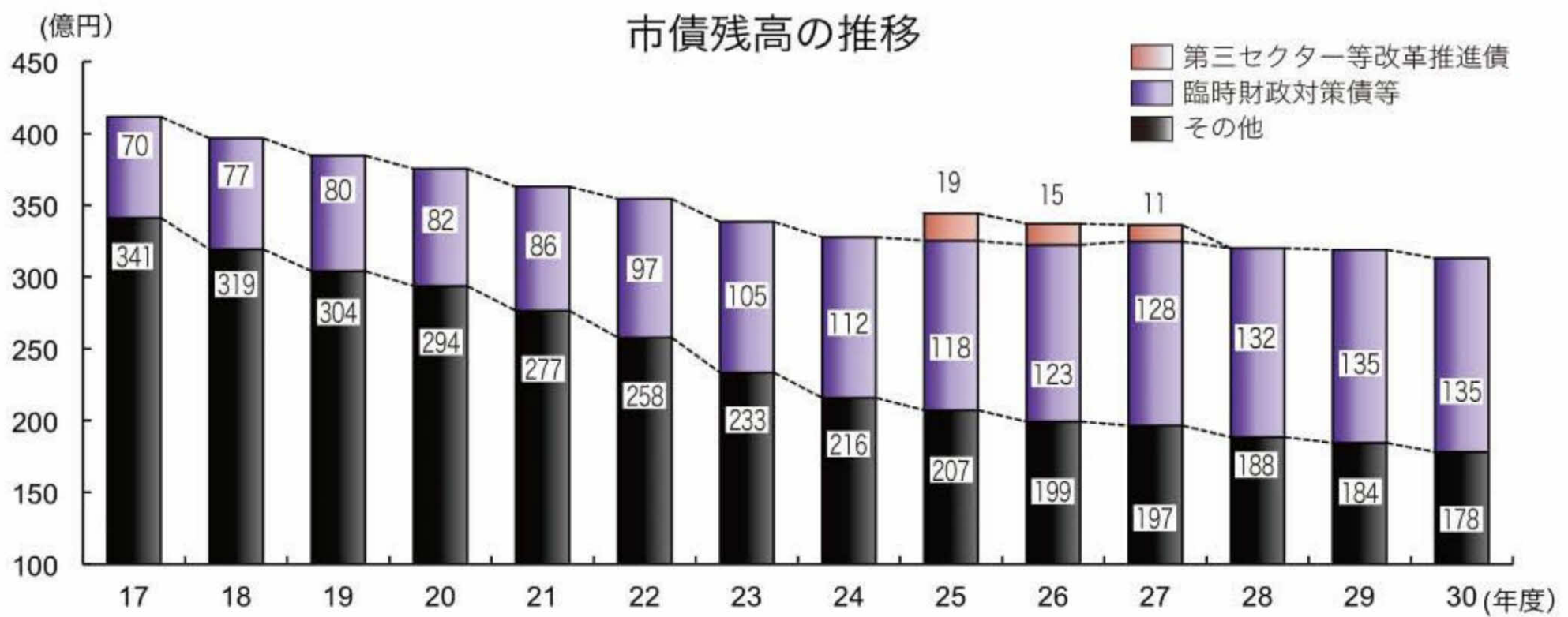
※ 平成16～18年度にかけては、三位一体改革の移行過程における税源移譲のための所得譲与税を加えてある。平成19年度以降は税源移譲により市税収入が増加している。

- 市固有の一般財源である市税収入は、景気の低迷などにより、平成21年度から平成22年度にかけて減少し、その後、平成23年度以降はほぼ同水準で推移していたが、平成26年度からは市民税の増などにより、緩やかな上昇基調にある。
- 人口は平成20年度以降減少を続けている。



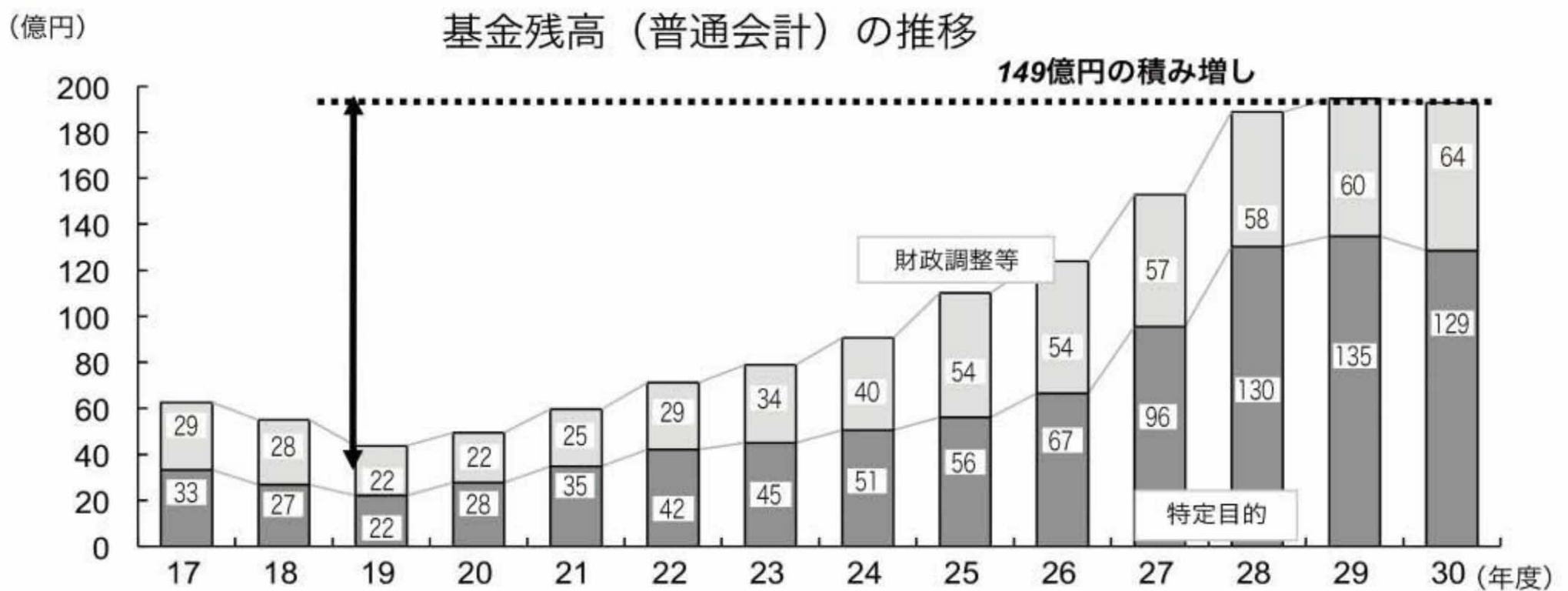
未収金額の推移

- 平成18年度から平成22年度の「未収金解消プログラム」、平成23年度からの「債権徴収プログラム」、平成26年度からの「徴収力強化プログラム」、平成29年度からの「第4次徴収対策プログラム」による継続的な取組により、徴収率は年々向上しており、平成17年度末からの13年間で未収金額を約13億円縮減した。



市債残高の推移

- 平成25年度末においては、第三セクター等改革推進債の借り入れにより、約16億円増加した。
- 市債残高に占める臨時財政対策債等の割合が年々増加しており、平成17年度末には約17%であったものが平成30年度末では約43%となっている。

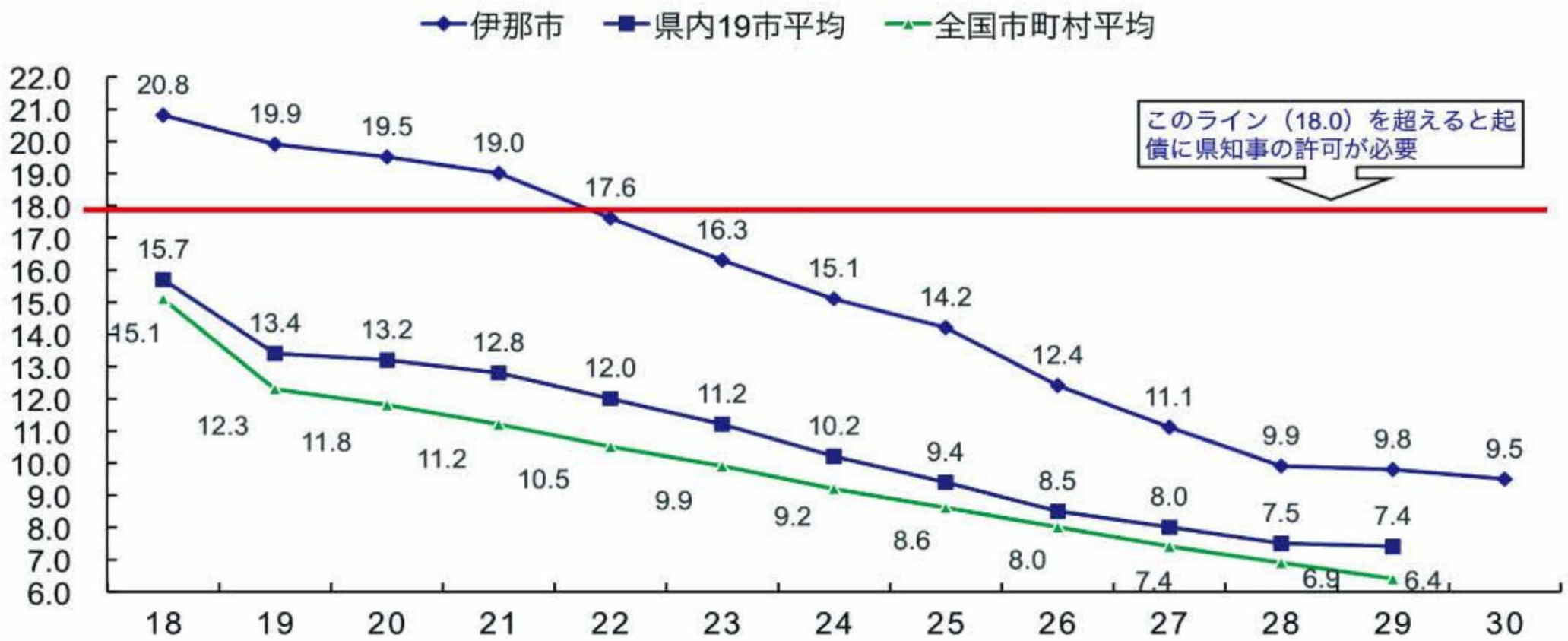


基金残高（普通会計）の推移

- 平成16~18年度にかけての国の三位一体の改革や合併に伴う一時的な歳出増の影響により、基金の取り崩しを行ったため、基金残高は平成19年度に約44億円まで減少したが、歳出削減により生じた決算剰余金の積立てや、多額のふるさと納税（寄附）の積立てなどにより、平成30年度末までに149億円の増加を果たしている。
- なお、平成30年度は、ふるさと応援基金の各種事業への活用、新ごみ中間処理施設（上伊那クリーンセンター）建設に係るごみ処理施設整備基金の多額の取崩しなどの影響により、11年ぶりに減少している。

※過去との比較のため、基金残高は普通会計（一般会計＋公有財産管理活用事業特別会計）の金額を掲載しています。

実質公債費比率の推移

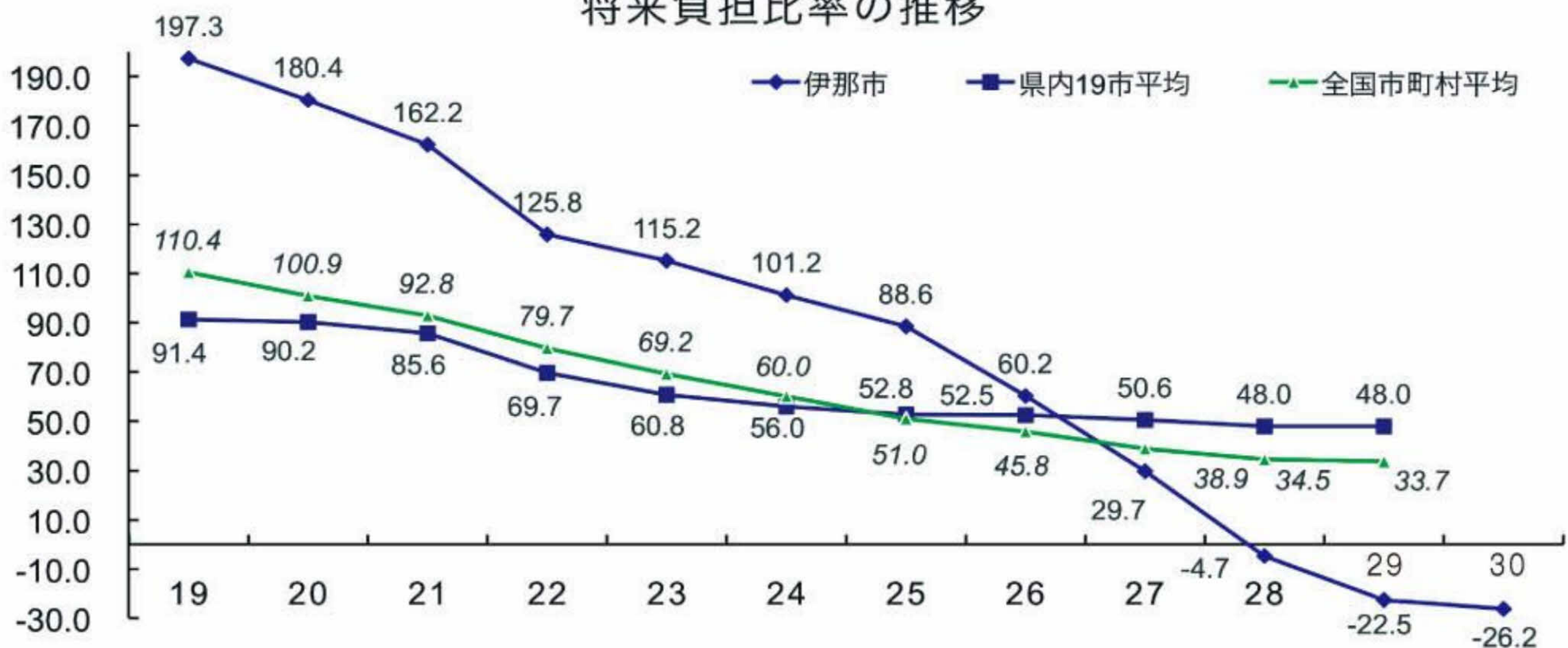


実質公債費比率の推移

※ 県内19市平均は単純平均、全国市町村平均は加重平均

- 実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業、一部事務組合への支出のうち公債費相当分）の標準財政規模に対する比率を示す指標である。
- 平成30年度の伊那市の実質公債費比率は、9.5%で、総務省の示す基準を下回っており、「健全段階」にある。

将来負担比率の推移



将来負担比率の推移

※ 平成19年度の公表数値は114.2%であったが、算出方法が現在と異なっていたため、再計算した結果を比較のため載せてある。

※ 県内19市平均は単純平均、全国市町村平均は加重平均

- 将来負担比率も、健全化判断比率の一つで、伊那市が将来負担すべき、公営企業、一部事務組合を含む実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。
- 平成30年度の将来負担比率は、数値なし（0%以下）で「健全段階」にある。